

保護者の皆様

大阪府立摂津支援学校

校長 藤井 雅乗

令和元年度 「学校教育自己診断」の結果と考察について（ご報告）

日ごろは、本校の教育にご理解ご協力いただき、ありがとうございます。

さて、昨年12月に実施しました『学校教育自己診断』の集計結果がまとまりましたので、ご報告します。今回の結果とご意見を次年度に活かし、さらに充実した教育活動を展開していきたいと考えています。

今後とも、ご協力、ご支援のほど、よろしくお願い致します。

1. 実施時期・実施方法

【保護者】 11月中旬～12月上旬に配付、回収（12月中旬に再配付、提出呼びかけ）

【児童生徒】 小・中学部：児童生徒の実態に応じて授業内で実施

高等部：12月上旬に各学年で実施

【教職員】 11月中旬～12月上旬に配付、回収

- ・保護者、児童生徒、教職員と横断比較しやすいように、一部の項目を整理した。
- ・生徒の実態に合わせて、表現をわかりやすいように変更した。
- ・保護者の提出率向上のため、未提出者に向けて提出の依頼と診断票の再配付を行った。

2. 提出率（過去3年の比較）

	学部 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保護者	小学部	74.0%	94.1%	93.4% (100/107名)
	中学部	72.9%	90.9%	87.0% (87/100名)
	高等部	70.4%	84.5%	84.7% (83/98名)
児童生徒	小学部	13.0%	13.7%	8.4% (19/107名)
	中学部	95.3%	87.9%	93.0% (151・文42/100名)
	高等部	75.7%	75.2%	65.3% (126・文38/98名)
教職員		100.0%	98.4%	99.2% (129/130名)

児童生徒 イ：イラスト版、文：文章版

3. 結果報告（集計の詳細は学校 Web をご覧ください）

●保護者向け診断票

肯定的回答（A. よくあてはまる+B. ややあてはまる）について

全 30 項目中 90%台…25 項目 80%台…4 項目 70%台…1 項目

上位 3 項目		項目番号	内容	A+B
	①	23	学校は、保護者が授業を参観する機会を作っている。	98%
	②	22	学校からは、地震や台風などの場合の対応について、家庭に知らされている。	98%
	③	7	学習の内容、学校生活の様子を懇談や学年通信、連絡帳などによって、知ることができる。	97%
		項目番号	内容	C+D
下位 項目	①	28	情報提供の手段として、学校のホームページが活用されている。	25%

○昨年度と同様に肯定的な回答が多数であり、90%台の項目が昨年度より3つ増えた。

○ホームページに関する項目の肯定的回答が、昨年度は前年度より11%上昇したが、今年度は9%の下落となった。（H2973%⇒H3084%⇒R元75%）

○否定的回答が30%以上の項目はなかった。

●児童生徒向け診断票

肯定的回答（文章版「A. よくあてはまる+B. ややあてはまる」、イラスト版「はい」）について

〔文章版〕 全 23 項目中

90%台…3 項目 80%台…14 項目 70%台…5 項目 60%台…1 項目

〔イラスト版〕 全 9 項目中 90%台…2 項目 80%台…6 項目 70%台…1 項目

〔文章版、イラスト版共通項目〕 全 9 項目中 90%台…7 項目 80%台…2 項目

上位 3 項目		項目番号	内容	A+B
	①	20	地震や火災などが起こった時に、どうしたらよいかを教えてもらっている。	91%
	②	5	先生は私たちがよくわかるように教えてくれる。	91%
	③	16	給食の献立は工夫されていて、おいしく食べられる。	90%
		項目番号	内容	C+D
下位 3 項目	①	21	学校のホームページはわかりやすい。	31%
	②	22	授業や行事で近くの学校や地域の人と交流することがある。	29%
	③	19	学校で使う道具や器具が壊れたときは、すぐに修理や取り替えの対応をしてくれる。	26%

○肯定的な回答が多数であったが、全体的に昨年度よりは低い結果になっている。

○昨年度より10%以上下がった項目は1つで、項目18「教室や特別教室、体育館などは授業や生活がしやすいように整っている（-12%）」となっている。 H2974%⇒H3094%⇒R元82%

●教職員向け診断票

肯定的回答 (A. よくあてはまる+B. ややあてはまる) について

全 51 項目中 90%台…34 項目 80%台…16 項目 70%台…1 項目

上位 3 項目		項目番号	内容	A+B
	①	37	個別の指導計画について、本人・保護者のニーズを踏まえて作成し、保護者に開示・説明している。	99%
	②	43	教職員としての服務規律を自覚した行動をしている。	98%
	③	35	個別の教育支援計画について、本人・保護者のニーズを踏まえて作成し、保護者に開示・説明している。	98%
下位 3 項目		項目番号	内容	C+D
	①	48	公開授業週間や指導略案を活用して、他の教員の授業を見学したり、授業方法等について意見を交換したりしている。	21%
	②	24	教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員は意欲的に取り組んでいる。	19%
	③	49	研修・研究に参加した成果を、学年、教科、分掌等、必要な教員で共有するようにしている。	19%

○肯定的な回答が多数であった。

○昨年度と比べて、肯定的な回答 10%以上アップした項目は以下の 2 つ。

- ・項目 24「教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員は意欲的に取り組んでいる。」 67%→81% (+14%)
- ・項目 33「教職員は PTA 活動に協力している。」 72%→83% (+11%)

○昨年度より 10%以上下がった項目は 1 つで、項目 21「生徒は部活動に意欲的に参加している」(98%→83%) である。ただし、昨年度は高等部のみの集計であり、今年度も高等部に限ると 93%が肯定的であった。

●各診断票の横断比較について (集計の詳細は学校 Web をご覧ください)

全体の傾向として、教職員と保護者の分布は似ている。

児童生徒は、A (最も肯定的) の割合も高いが、D (最も否定的) も高かった。

4. 意見への回答 (別紙参照)

5. 昨年度からの課題について

○人材育成・・・教職員の育成に関する項目 46～49 で A と答えた割合がいずれも 5%以上アップした。特に校内研修に関する項目 46 の評価が大幅に改善された。これには前年度から計画して自立活動や道徳教育、学習指導要領改訂といった旬な話題も取り上げたことが反映されたと考える。改善傾向にあるものの、項目 47～49 は全体としては下位に位置する項目でもある。保護者から求められている指導力向上、授業力向上をはかるためにも、授業スタンダードの周知、指導略案を活用したフィードバック等を引き続き行っていきたい。

○業務分担・・・教職員用の診断項目 24「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担～」において、昨年度より A が 9%、B が 5%アップしており数値としても改善している状況がうかがえる。これには、項目 39「～～気軽に相談し合えるような職場の人間関係ができてい」で A と答えた割合が 20%もアップしていること、つまり、物理的な負担感だけでなく心理

的な負担感が軽減していることも影響したのではないかと考える。

しかし、項目 24 は全 51 項目の中で 2 番目に肯定的回答が低く、D と答えた割合（7%）は、最も多い項目でもあるため、引き続き各部署からのヒアリングをもとに主任・分掌長等の交代も促進しながらバランスの取れた業務分担をめざしていく必要がある。

- 道具や器具の保全**・・・この項目は生徒からの評価が低い項目である。府の予算がついた時に要望をあげて備品の更新をしたり、校長マネジメント予算での遊具点検をしたりしているが、細かい物品の経年劣化や破損が生じた時に予算の面から修復が追いつかない現状がある。各教科、学部等で、計画的に備品や教材教具を購入するとともに、安全に教育活動が行えるように優先順位を考慮しながら点検や修理を計画していく。

6. まとめ（今年度の自己診断結果と今後の課題について）

- 今年度もたくさんの保護者にご協力いただき、高い回収率となった。個々では様々な意見があるものの、肯定的な回答が多数であった。
- 児童生徒向けの診断では、D と答えた割合が他の診断票と比べて高かった。特にほぼ全ての項目に対して C または D と答えた生徒が複数おり、その生徒たちの抱える“しんどさ”“不安感”“不信感”を理解し、支援していくことも大切だと考える。
- 保護者、生徒、教職員、いずれの診断票でも部活動に関する項目で評価が低くなった。特に、教職員向けの診断では、肯定的回答が昨年度より 15% 低下した。これは、今年度から中学部も対象に含まれたことが大きく影響している。中学部での部活動は今年度から始まった取り組みである。活動場所や参加できる生徒が限られているなか、運営方法も試行錯誤であり、教員の負担感が大きかったのではないかと考える。今年度の反省をいかしながら、部活動の内容や運営方法を検討し、より充実した活動になるようにしていきたい。
- ホームページや交流教育に関する項目で肯定的回答の割合が低くなっており、年度により増減はあるが、開校以来同じような傾向が続いている。

学校ホームページは技術的な制約はあるが、コンテンツの再検討、改善をはかっていきたい。交流教育は学部間、学校間（居住地校を含む）、地域と様々な交流活動を行っているが周知が不十分な点もある。内容の充実とともに、周知も行っていきたい。また、これらの項目も大切ではあるが、学校としては、上述の人材育成や授業力向上、業務分担等の課題に重点的に取り組んでいきたい。